

一般質問



栃木 正則 議員



録画映像

ふるさと納税制度への

取り組みに関する件

問 納税額を伸ばすための取り組みは

答 市長
他自治体の取組事例などを調査・分析し、積極的な取り組みを実施したい

問 国において、今年の10月にも、ふるさと納税の制度改正が予定されています。今後の制度改正に向けて、市での対応策や問題点があればお知らせください。

また、事業者への改正の周知方法や納税額を伸ばすための取り組みについて何か考えがあるかお知らせ下さい。

答 (市長) 本年10月に、返礼品に関する生産地要件の厳格化や、ふるさと納税の募集に要する費用等を新たに対象とする改正が行われる予定となっています。

今回の制度改正に向けて、本市の費用額を試算すると、若干ですが、寄附額の5割を超える見込みとなっており、今後、各返礼品に設定する寄附額の増額や、ふるさと納税促進に向けた周知に要する費

用の確保などが課題となっています。

事業者への制度等の周知については、事業所訪問や説明会の開催などを通じて、ふるさと納税制度へのご理解とご協力をいただけるよう努めてまいります。

また、本年度より、北斗市中小企業競争力向上事業補助金の補助対象に、ふるさと納税返礼品の開発費用を追加し、市内事業者の皆さまに活用いただけるよう、ご案内しています。

さらに、市役所若手職員が取り組む、北斗リノベーションプロジェクトから、市のふるさと納税額を伸ばすため、リピーター獲得への方策や、効果的な周知方法、体験観光を返礼品として追加することなど、様々な提案があり、ふるさと納税利用者の傾向や効果的なPR方法、他自治体の取組事例などを調査・分析し、本市のふるさと納税額を伸ばすため、積極的な取り組みを実施してまいります。



北斗市のふるさと納税サイト

人口減少問題への取り組みに関する件

問 北斗市移住就業支援の認定事業者を増やすことは

答 総務部長
周知など商工会のご協力をいただいで進めてまいります

問 市政執行方針でも人口減少問題への取り組みとして、移住・定住促進対策を挙げておりますが、その中の施策で、「北斗市移住就業支援交付金」についてお聞きします。

この交付金は、北斗市に移住やUターンを考えるきっかけをつくる有効な施策だと思えますが、現状は認定事業所が少ないように思えます。

今後、認定事業所を増やしていく考えはあるかお知らせください。

また、個人事業主やフリーランスで活動する方々で、現在の交付金の要件に当てはまらない方もいるかと思いますが、そのような方々へ何か対応をしていく考えがあるかどうかお聞かせください。

答 (市長) 人口減少問題は、本市においても喫緊の課題と認識していることから、移住・定住の促進に取り組んでいるところです。

北斗市移住就業支援交付金についても、

移住・定住促進対策の一つとして取り組んでいるものであり、現時点での実績は、認定事業所が16事業所、交付金を受け取られた方が6名となっています。

今後、市内事業所においても、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きつつある中、積極的な採用活動が見込まれますので、本市としても、多くの市内事業者に本制度をご活用いただけるよう、様々な機会を通じて市内事業者や関係団体への周知に取り組んでまいります。

また、近年は、フリーランスや個人事業など、働き方の多様化が進んでおり、その中で、現在の交付金の要件に当てはまらない方もいると思いますが、本市では、移住・定住につながる、多様な支援策がありますので、これらの制度も活用し、本市への移住を検討いただけるようPRしてまいります。

問 商工会と連携して、認定事業者を増やす取り組みはできないのか。

答 (総務部長) 企業の雇用状況などもある程度鑑みなければならぬという要素はあるかと思いますが、周知を図るといのは良い方法だと思いますので、商工会のご協力をいただきながら進めてまいります。

